

会議名	令和 8 年度第 6 回愛荘町公共施設マネジメント推進委員会
開催日時	令和 8 年 6 月 22 日(火) 午後 1 時 30 分～午後 15 時 15 分
開催場所	愛荘町役場 3 階 第 4 会議室
出席者	【委員】7 人 西田委員長、持田委員、生駒委員(総務政策監)、羽田委員(企画政策監)、水谷委員(建設政策監)、木村委員(福祉政策監)、西川委員(教育次長) 【事務局】3 人 経営戦略課 久保川課長 経営戦略課 外川契約管財課長 公共施設最適配置推進室 森野室長
欠席者	0 人
公開・非公開の別	公開
議題	・前回委員会および全員協議会での主な意見について ・体育施設再編シュミレーションについて ・社会体育施設以外の今後の方向性について
傍聴者の数	8 人
審議内容	別紙のとおり
問い合わせ先	所属名 : 経営戦略課公共施設最適配置推進室 電話番号 : 0749-42-7680 メールアドレス: kanri@town.aisho.lg.jp

1、目的および会議概要について

本委員会では、町の厳しい財政状況を踏まえ、今後の公共施設のあり方について、特に社会体育施設の再編を中心に協議・確認すること。今回の委員会では、4月の人事異動により新たに委員となった者もいることから、これまでの委員会の経過や全員協議会での議論内容も含め、改めて情報共有を行うこと。

2、議事内容

(1)開会

・経営戦略課 外川課長あいさつ

社会体育施設の再編シミュレーションを中心に、今後の公共施設のあり方について協議いただくこと、町の財政状況は大変厳しく、公共施設をこれまでどおり維持していくことが困難な状況にあることが、公共施設は住民活動、防災、地域づくりに関わる重要な施設であり、単に費用面だけで判断するのではなく、利用状況や将来のまちづくりを踏まえ、慎重かつ前向きに検討する必要があるとのあいさつをいただいた。

・西田委員長あいさつ

公共施設マネジメントについて、地域経営やインフラ・アセットマネジメントの視点から、町全体を見渡した議論が必要であるとの考えが示された。また、物価高騰や社会経済情勢の変化により、支出が増加する一方で収入面も厳しくなっていることから、財政環境を十分踏まえながら議論を進める必要があるとのあいさつをいただいた。

(2)自己紹介

令和8年4月の人事異動等により委員の交代があったため、各委員および事務局職員の自己紹介を行いました。

(3)前回委員会および全員協議会での主な意見について

※その後、愛荘町公共施設マネジメント推進委員会設置要綱に基づき、委員長が議長となり議事進行事務局から、資料1に基づき、前回委員会が出された以下の主な意見について説明しました。

・年度別費用の見える化が必要
・体育館・武道館の集約だけではなく、避難所機能も含めた検討が必要
・新築・長寿命化・既存地活用の複数案を比較する必要がある
・学校体育施設への受け皿確認が必要
・高機能化するなら利用料金・受益者負担も検討が必要

(4)体育施設再編シミュレーションについて

資料2および資料3に基づき、体育施設再編シミュレーションについて説明。

プランごとに資料あ～えおよび資料A～Eを活用。

プラン1	愛知川体育館および愛知川武道館を除却 秦荘体育館および秦荘武道館を長寿命化して集約する案
プラン2	愛知川体育館、愛知川武道館、秦荘武道館を除却

	愛知川公民館跡地に新たな武道館を整備するとともに、秦荘体育館を長寿命化する案
プラン3	愛知川体育館、愛知川武道館、秦荘武道館を除却 ラポール秦荘・健康プール付近に新たな武道館を整備し、秦荘体育館を長寿命化する案で
プラン4	愛知川体育館、愛知川武道館、秦荘体育館、秦荘武道館の4施設をすべて除却 湖東みらい線沿線に新たな総合体育館を整備する案

主な質疑・意見

水谷委員…都市計画マスタープラン・立地適正化計画との整合について	
各プランについて、都市計画マスタープランや立地適正化計画上の拠点性とどのように整合しているのか。特に、愛知川公民館跡地、ラポール秦荘・健康プール周辺、湖東みらい線沿線は、それぞれ都市拠点、福祉拠点、新都市軸との関係を持つため、単なる維持管理費や既存施設活用だけでなく、まちづくり上の位置づけを整理する必要があるのではないか。	
事務局 愛知川駅周辺を中心拠点、秦荘庁舎付近を地域拠点として整理していること、都市計画マスタープランおよび立地適正化計画の考え方を踏まえ、各案を整理している。	

水谷委員…都市計画マスタープランにおける整合性	
プラン4を検討する場合、単なる体育館の建て替えではなく、都市計画マスタープランにおける新都市軸上の拠点形成として位置づけるのかを整理する必要があるのではないか	
事務局 プラン4は町の将来の都市構造に大きく関わる案であり、現時点では比較案の一つとして提示している段階であり、用地取得を含めると10年から15年程度の中長期的な検討になる可能性がある。	

水谷委員…住民意見の把握について	
施設統合は地域住民の生活や活動に大きく影響するため、住民意見や利用者意見をどのように反映してきたのか	
事務局 利用者から意見を聞くと、施設を残してほしいという意見が多くなる傾向はあるものの、総合管理計画や第2期計画策定時にはパブリックコメントを実施する予定であり、住民意見を把握しながら進めていく。	

持田委員…新築に対する慎重意見について	
人口約2万人規模の町で、今後さらに少子高齢化が進む中、新築施設を整備することは将来世代への負担につながるため、慎重に判断すべき。特に、総合体育館のような大規模新築は、建設費の高騰や用地買収のリスクも大きく、若い世代や30代・40代の将来負担への意見も把握する必要がある。	

西田委員長…物価高騰について

今回の30年間のコスト推計は、BIMMSを用いた過去の類似施設データに基づく概算であり、近年の建設費高騰や入札不調の状況を踏まえると、実際の事業費は資料の金額より高くなる可能性があるのではないか。

事務局

推計は過去データを基にしたものであり、今後の物価上昇等については設定変更による試算も可能である。そのため、今回の金額は比較検討用の概算であり、事業化段階では最新単価を踏まえた精査が必要である。

持田委員…施設のあり方における基本的な考え方

早稲田大学の小松先生の研究を踏まえると、建物の寿命は物理的な劣化だけで決まるものではない。たとえ建物が老朽化していても、必要な機能を備え、利用ニーズがある施設であれば、使い続けられることが実証されている。そのため、施設の今後のあり方を検討する際には、老朽化の状況だけでなく、その施設が今後も必要とされ、利用され続けるのかという視点も重要である。

木村委員…福祉の視点から

いきいきセンターは福祉避難所として活用されており、停電時にも対応できる設備改修が行われている。また、健康プール周辺は比較的高い位置にあり、水害時の避難場所としての活用も考えられる。一方で、健康プールは維持管理費が大きい施設であるため、プールの今後のあり方とあわせて、体育館の新設・改修・長寿命化を検討する必要がある。さらに、現在のプール敷地を体育施設用地として活用できれば、新たな用地取得が不要となる可能性もある。

事務局

プラン3については、プール敷地を武道館用地として活用することはなく、あくまで新たに用地取得するプランである。

羽田委員…防災機能について

社会体育施設は現在、指定避難所や指定緊急避難場所としての指定はされていないが、今後、統合や長寿命化を行う場合には、冷暖房、避難所機能、バリアフリー等を備え、避難所としての要件を満たす整備を検討すべき。

西川委員…学校施設との調整について

学校体育館の空調整備も今後の大きな課題であり、社会体育施設と学校体育施設をどのように役割分担するのか。学校体育施設の空き時間を社会体育の受け皿として活用できるのかを、学校教育の場としての機能を優先しながら整理する必要がある。

羽田委員…資料2のメリット・デメリットの具体化について

各プランのメリット・デメリットの記載がやや抽象的であるため、住民に説明できるよう、もう少し具体的

に整理する必要がある。例えば、統合によって得られる利便性向上、コスト削減、施設利用効率の向上などの利点を明確に示す一方で、活動場所の変更、活動時間の制約、移動負担、サービス水準の低下といった懸念についても、対応策をあわせて示す必要がある。

水谷委員…先進事例について

他自治体の成功事例や失敗事例を参考にしながら、愛荘町に適した進め方を検討すること、統合後の運営方法、必要な人員・財源・支援体制についても、早い段階からビジョンを持って検討する必要がある。

生駒副委員長…既存施設の再活用について

当初は愛知川体育館を除却する前提でプランが整理されているが、施設年次を見ると、秦荘体育館が1978年建築であるのに対し、愛知川体育館は1988年建築であり、比較的新しい施設であることから、長寿命化や機能転用の可能性を検討すべきではないか。また、愛知川体育館は雨漏り等の課題があるものの、必要な修繕や長寿命化を行えば使用継続できる可能性があり、例えば体育館を武道館的に活用することで、コストを抑えながら地域バランスも確保できるのではないか。除却対象とされている愛知川体育館が4施設の中で比較的新しいことについて、単純に除却するのではなく、既存施設の状態、修繕費、機能転用の可能性を精査した上で判断すべきではないか。

西田委員長…まとめ

新築については、各委員からの意見にもあったとおり、できるだけ抑える方向で考える必要がある。これまで関わってきた自治体の中には、公営ギャンブル等による歳入が見込めた時期に施設整備を進めたものの、その後、収入が見込めなくなり、維持管理や更新に苦慮している例もある。

少子高齢化が進み、今後さらに行政支出が増加する中で、地方債を発行して新たな箱物を整備することについては、将来世代の負担を踏まえ慎重に考える必要がある。私自身も町内の4つの社会体育施設を現地確認したが、愛知川体育館は比較的築年数が若い施設であり、現下の財政状況を踏まえると、新築ありきではなく、活用できる既存施設を有効活用する方向で検討することが現実的ではないか。

そのため、各案について改めて整理するとともに、他自治体の事例も参考にしながら、財政状況や将来負担を踏まえた方向性を検討していただきたい。

(5)社会体育施設以外の今後の方向性について

資料4に基づき、社会体育施設以外の公共施設について、今後の方向性を整理するための説明。今回は方向性を決定するものではなく、今後、優先的に協議すべき施設を共有しました。

西田委員長からは、歴史文化博物館について、施設自体は立派である一方、利用状況や維持管理費を踏まえると、今後しっかり議論すべき施設であるとの意見がありました。